

所 報

◆調査研究課題の追加

本年度の調査研究課題については、すでに本誌第3巻第6号の本欄で掲載したとおりだが、その後つぎのものを追加することとなった。

I 研究委員会

課題名	主 査 名	趣 旨
東南アジアの物量バランス	有馬 駿 二 通商産業大臣 官房調査課長	東南アジアの物量バランスを、つぎの形で作成する。 $\text{輸入} + \text{生産} = \text{消費} + \text{投資} + \text{輸出}$ ここで輸入と輸出が判明しているとして、生産、消費、投資を推定する作業を行なう。

なお「インド経済総合モデルの研究」(主査 国際基督教大学助教授 福地崇生)は研究委員会方式によらず、委託研究として行なうことに変更した。

II 委託研究

課題名	受 託 者 名	趣 旨
アフリカ指導層の研究	宍 戸 寛 共同通信社 整理部次長	アフリカ諸地域における各界の指導層の性格を、その生成の背景、基盤との関連において分析し、これら新興国家の諸施策の性格、動向解明の手がかりとする。
中国経済発展の統計的研究	石 川 滋 一橋大学助教授	昭和35~36年度にわたる中国の経済成長に関する研究をふまえて、さらに国民所得、資本蓄積、物価など、経済発展の構造分析を加えて本研究を集大成する。研究成果は英文報告書として発表する。

◆長期成長調査室における「アジア経済の長期展望」計画に関する作業の進捗状況概要

1. 各委員会の編成状況

長期成長調査室関係の各委員会の編成状況は下記の通り。

〔総合委員会〕

委員長 アジア経済研究所長 東畑精一
 委員 外務省経済局長 関 守三郎 大蔵省官房長 佐藤一郎
 農林省官房長 林田悠紀夫 通商産業省通商局長 松村敬一
 経済企画庁総合開発局長 大来佐武郎 日本銀行調査局長 外山茂
 三井物産株式会社常務取締役 西島東 三菱商事株式会社常務

取締役 川合英夫 〓アジア経済研究所理事 川野重任

〔調整委員会〕

委員長 未定
 委員 外務省大臣官房調査課長 貝原庄一 大蔵省(交渉中)
 農林省大臣官房調査官 尾崎忠二郎 通商産業省通商局経済協力政策課長 新田庚一 通商局通商調査課長 吉田 実 経済企画庁海外調査課長 赤津 学 日本銀行調査局アジア調査課長 渡辺長雄 三井物産株式会社業務部海外第二課長 佐々木市蔵 三菱商事株式会社業務部アジア課長 石川義吉 総体予測委員会委員長、経済企画庁経済研究所長 吉植 悟 農薬委員会委員長、東京教育大学教授 三沢嶽郎 資源委員会委員長、国民金融公庫理事 油谷精夫 工業委員会委員長、明治大学教授 山岡喜久男 〓アジア経済研究所長期成長調査室長 吉田 稔

〔総体予測委員会〕

委員長 経済企画庁経済研究所長 吉植 悟
 委員 経済企画庁経済研究所主任研究官 平山正隆 経済企画庁調査局海外調査課長 赤津 学 通商産業省通商局為替金融課 富永孝雄 〓アジア経済研究所長期成長調査室 柳沢雅一

〔農業委員会〕

委員長 東京教育大学教授 三沢嶽郎
 委員 農林省大臣官房参事官 山下 貢 農林省大臣官房調査課長 玉井虎雄 農林省大臣官房企画室調査官 尾崎忠二郎 農林省大臣官房調査課年次報告第1班長 井上嘉丸 農林省農林経済局経済課長 枝広幹造 農林省農業総合研究所東南アジア研究室長 深沢八郎 東京大学農学部助教授 逸見謙三 三井物産株式会社穀物油脂部総務課 大原 寛 〓アジア経済研究所常任専門委員 辻吉雄

〔資源委員会〕

委員長 国民金融公庫理事 油谷精夫
 委員 通商産業省通商局経済協力政策課 今泉嘉正 経済企画庁調査局内閣調査課 高橋毅夫 〓海外電力調査会理事 上島定雄 石油鉱業連盟事務局 高瀬光弥 〓八幡製鉄(株)購買部資源調査室長 菅又貞夫 通商産業省鉱山局鉱業課 竹林陽一 三井金属鉱業(株)海外室長 佐川正雄 三井物産(株)業務部海外第二課長代理 久保田良治 三菱商事(株)業務部海外事業課長 宇佐美 博 一橋大学助教授 坂本二郎 〓アジア経済研究所常任専門委員 林 英

〔工業委員会〕

委員長 明治大学教授 山岡喜久男
 委員 通商産業大臣官房調査課長 有馬駿二 通商産業省通商局通商調査課長 吉田 実 外務省経済局経済調査課(人選中) 三菱経済研究所専門研究員 森田善二郎 〓アジア経済研究所常任専門委員 三沢 亨 〓セメント輸出協会事務局次長 伊瀬知好弘 日本綿糸存輸出組合市場部長、調査室長 有方忠男 日本鉄鋼連盟鉄鋼海外市場調査委員会市場二部会 東南アジア分科会長 麻生 博 日本プラント協会技術室長 津田信英 日本機械工業連合会常務理事 渡辺五六

2. 委員会発足・審議状況

- (イ) 農業委員会 (7月6日, 7月23日, 8月13日, 8月30日, 9月10日)
- (ロ) 総体予測委員会 (7月11日, 7月14日, 7月21日)
- (ハ) 資源委員会 (7月30日, 8月29日)
- (ニ) 工業委員会 (8月31日, 9月10日)
- (ホ) 調整委員会 (6月14日準備会, 8月3日委員長連絡会議)
- (ヘ) 総合委員会 (6月18日)

3. 長期成長室としての作業状況

(イ) 農業委員会

- 主要農産物生産量作付面積単位収量統計 (完了)
- 主要農産物物量バランス(生産消費輸出入および栄養供給量)統計 (9月中旬目標)
- 農業開発計画
- 農業委員会では Agricultural Commodities Projections for 1970 (FAO, 1962) の方法論内容を検討中。

(ロ) 総体予測委員会

- ナショナルバランス表(部門別国民所得, 需要供給バランス, 貯蓄投資バランス, 国際収支バランス) 1950~60 (一応完成)
- 開発計画の目標と実績の統計 (完了)
- 開発計画のマクロ的検討(マクロモデル化およびナショナルバランス表の作成による) (9月末目標)
- 方法論の調査整理 (9月末目標)

(ハ) 資源委員会

- 国別資源開発計画の収集整理 (一部完了)
- 主要品目別, 国別生産, 輸出入等実績の集計 (9月初着手)
- 主要品目の長期需要予測に関する方法論の検討 (9月初着手)

(ニ) 工業委員会

- 工業センサスによる生産額, 附加価値, 生産性, 資本係数等の整理作成 (9月中旬目標)
- 主要工業製品物量バランス(生産, 消費, 輸出入)統計 (実施中)
- 開発計画 (9月初着手)

◆海外派遣員の帰国

ボンベイ(インド)駐在の海外派遣員山口博一は, 2年間の研究を終了し8月27日帰国した。

◆札幌における「アジア経済」ゼミナールの開催

当研究所は従来, 東京, 大阪をはじめ名古屋, 福岡などで調査研究の成果の発表を中心とするゼミナールを開催してきたが, 今回はじめて札幌においてきたる10月4

日(木), 5日(金)の両日にわたり札幌商工会議所, 北海道新聞社との共催, 北海道, 札幌通商産業局, 日本貿易振興会北海道支部の後援のもとに下記のとおり「アジア経済」ゼミナールを開催することとなった。

1. 日時 10月4日(木), 5日(金)
各日とも1.30~5.00 P. M.
2. 司会 アジア経済研究所広報出版部長 藤崎信幸
3. 会場 札幌商工会議所ホール

期 日	演 題	講 師
10月4日(木)	I アジアの経済発展とナショナリズム II アジアの経済開発と日本の協力	一橋大学教授 板垣 興一 経済企画庁総合開発局参事 林 雄二郎
10月5日(金)	III 世界貿易とアジア貿易 IV アジアの農業と日本の農業	世界経済調査会理事長 木内 信胤 アジア経済研究所理事, 東京大学教授 川野 重任

◆懇賞論文の第1次審査状況

「アジア経済の将来」の第1次審査会は, 9月7日正午から大手町の当研究所会議室で開催, つぎの6氏を第1次合格者として決定した。9月28日第2次審査委員会を開いて口頭試問を行ない, 最終的に決定する。

- ▽大 山 道 広 23才 (慶応大学大学院)
- ▽久 山 純 弘 25才 (東京銀行調査部)
- ▽生 田 浩 二 29才 (東京大学大学院)
- ▽池 田 勉 彦 29才 (外務省経済局)
- ▽川 内 富 美 夫 27才 (日本銀行調査局)
- ▽野 原 昂 22才 (一橋大学経済学部)

◆研究所職員の募集

研究所では昭和38年度の職員採用試験をつぎの要領で行なう。

1. 採用人員 (A) 調査 2名
(B) 事務 2名
2. 応募資格
(A)は, 昭和10年4月2日以降出生の大学卒業および卒業見込者。
(B)は, 昭和13年4月2日以降出生の短大卒業および卒業見込者。
3. 申し込み期間
昭和37年9月17日(月)~10月2日(火)
4. 募集要項の詳細についての問い合わせは下記へ。
東京都千代田区大手町2の4 新大手町ビル5階
アジア経済研究所総務部 (211) 1521